（ＢＯＸ２）家計の値上げに対する許容度

緩やかな物価上昇を安定して実現していくためには、人々がある程度の値上げを受け入れる環境を整えることが重要である。家計の値上げに対する許容度が低い状態では、物価上昇率の高まりは、生活防衛的な消費行動をもたらし、結果として景気改善と物価上昇の好循環を妨げる可能性がある。

この点、生活意識に関するアンケート調査における「物価上昇についての感想」を家計の値上げ許容度を表す指標として捉えると、2013 年の「量的・質的金融緩和」導入以降、それ以前と比べて水準が切り上がっている（図表 B2-1）。もっとも、2014 年後半から 2015 年にかけて許容度が低下した局面がみられたほか、2017 年末にも幾分低下するなど、これまでのところ、値上げに対する許容度がはっきりと高まるには至っていない。

この背景をみるために、上記アンケート調査の個別回答データを用いて、値上げ許容度の変化を、①物価の現状や先行きに対する見方の変化、②雇用や世帯当たり所得（賃金）、景気の現状や先行きに対する見方の変化、などに分解した。分析結果をみると、物価やその見通しの大幅な上昇は家計の値上げ許容度の押し下げに寄与する一方、雇用や賃金、景気の現状や先行きに対する見方の改善は、許容度を押し上げる方向に作用している（前掲図表 B2-1）。これは、家計の値上げ許容度を高めていくためには、①急激な物価上昇を避けつつ、②賃金など雇用・所得環境の改善や成長期待の高まりを促していくことが必要であることを示している。

こうした傾向は、今回作成したより長期の時系

図表B2-1：家計の値上げ許容度

①推計の定式化

（順序プロビットモデル）

被説明変数：生活意識に関するアンケート調査：
「物価上昇についての感想」

説明変数：
- ①現在の物価に対する実感
- ②１年後の物価に対する見方
- ③５年後の物価に対する見方

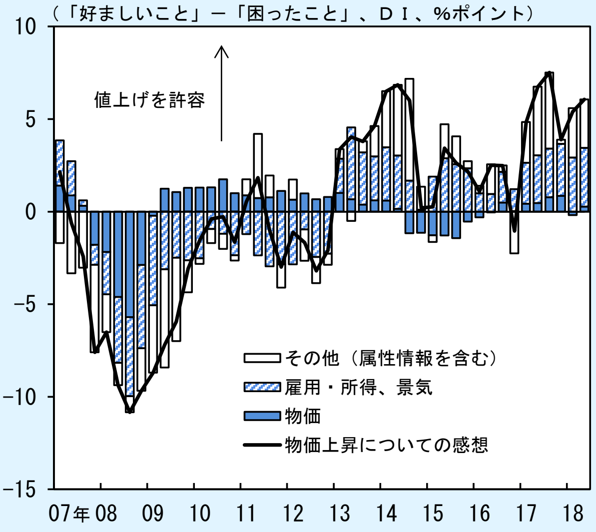
→ 物価

- ④雇用環境
- ⑤現在の収入
- ⑥１年後の予想収入
- ⑦現在の景況感
- ⑧１年後の予想景況感

→ 雇用・所得、景気

（注）このほか、性別、収入階層、年齢階層をコントロール。

②推計値



（出所）日本銀行
（注）1. 物価上昇についての感想は、「どちらかと言えば、好ましいことだ」、「どちらとも言えない」、「どちらかと言えば、困ったことだ」の３種類から選択。
2. 推計に使用する項目の全てが有効回答であったサンプルを用いて推計。
3. ②は、表示期間平均からの乖離幅。

列からも確認できる[44]。それによると、物価の上昇が家計の値上げ許容度に及ぼす影響は、局面に応じて変化しているようにみえる。そこで、家計の値上げ許容度が高まりやすい局面と、値上げ許容度が低下しやすい局面が、実質賃金上昇率（賃金上昇率－物価上昇率）に応じて遷移するレジーム・スイッチング・モデルを推計した。その結果をみると、実質賃金の伸びが弱い局面では、物価上昇を受けて値上げ許容度が低下しやすい局面にいる確率が高くなっている。つまり、名目賃金の上昇率が物価上昇率に追いついていないと、家計は値上げを許容しにくくなりがちである（図表B2-2）。

このように、家計の値上げ許容度は、その時々の物価情勢のみならず、賃金をはじめとする雇用・所得環境の現状やその先行きに対する見方に大きく依存する。先行き、労働需給の引き締まりが続くなか、賃金を抑制する要因が薄れていき、また経済全体の成長力も強化されていけば、家計の値上げ許容度は徐々に高まっていくと考えられる。

図表B2-2：家計の値上げ許容度と賃金・物価

①推計式と推計結果

（レジーム・スイッチング・モデル）

物価上昇についての感想＝定数項＋反応度×ＣＰＩ上昇率
＋反応度×賃金上昇率
＋反応度×ＱＱＥダミー

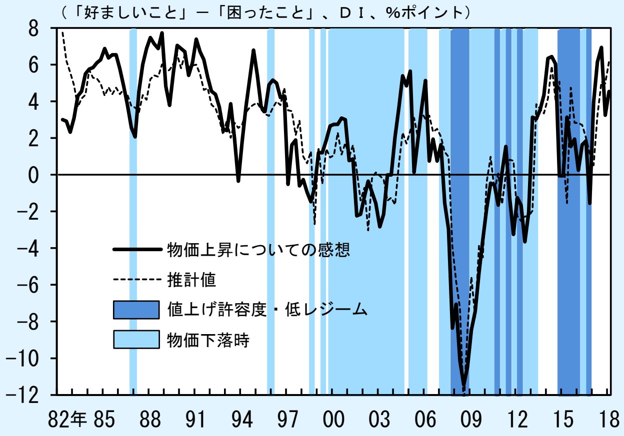
・物価上昇についての感想は、2004年10～12月以降は、生活意識アンケート調査。それ以前は、動きが似ている消費動向調査の暮らし向きＤＩで遡及して作成（両者の相関は0.76）。

・実質賃金上昇率に応じて、２つのレジームを遷移。

	値上げ許容度・高レジーム	値上げ許容度・低レジーム
定数項	2.09 *** (0.30)	-1.47 *** (0.41)
ＣＰＩ上昇時の反応度 （前年比＞０）	0.04 (0.18)	-4.87 *** (0.74)
ＣＰＩ下落時の反応度 （前年比＜０）	0.04 (0.43)	
賃金上昇率への反応度 （前年比）	0.92 *** (0.11)	
ＱＱＥダミー （2013/2Q～）	2.43 *** (0.44)	

推計期間：1982/2Q～2018/1Q。()内は標準誤差。***は１％有意。

②推計値



（出所）日本銀行、厚生労働省、総務省、内閣府

（注）1. 濃いシャドーは、値上げ許容度・低レジームの確率が50%を超え、かつＣＰＩ前年比が非負の場合を表す。薄いシャドーは、ＣＰＩ前年比が負の場合を表す。物価上昇についての感想は、2004年10～12月以降の平均値を０に基準化。

2. 賃金上昇率は現金給与総額、ＣＰＩ上昇率はＣＰＩ総合を使用（消費税調整済み）。実質賃金上昇率は、賃金上昇率とＣＰＩ上昇率の差として算出。レジームの遷移確率は、実質賃金上昇率の８四半期後方移動平均で判定。

[44] 生活意識に関するアンケート調査が「物価上昇についての感想」を質問項目に加えたのは、2004 年６月調査。今回の分析では、同項目と比較的似た動きをしている消費動向調査（内閣府）における「暮らし向き」に関するＤＩで延長推計している。